■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証一覧表【令和5年度(令和6年度繰越分)事業】

(単位:千円)

No		交付金事業の名称	事業実績	総事業費	うち 交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
1	物価高騰対応重点支援	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低	・燃料高騰等による物価高の影響を受け、特に負担感の大きい住	295	208	R6.2.1	R6.3.31	物価高の影響を受け、特に負担感の大きい低所得世帯に対する生
	給付金(令和5年度均等	所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費	民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100千円の現金を給					活支援として効果的であった。
	割のみ課税)【物価高騰		付した。					
	対策給付金】(事務費)		・給付金支給等に係る経費 295千円					
2	物価高騰対応重点支援	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低	・燃料高騰等による物価高の影響を受け、特に負担感の大きい住	22,900	22,900	R6.2.1	R6.4.5	物価高の影響を受け、特に負担感の大きい低所得世帯に対する生
	給付金(令和5年度均等	所得の方々の生活を維持する。	民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100千円の現金を給					活支援として効果的であった。
	割のみ課税)【物価高騰		付した。					
	対策給付金】		·支給世帯 229世帯					
			・支給金額 22,900千円					
3	物価高騰対応重点支援	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、	・燃料高騰等による物価高の影響を受け、特に負担感の大きい子	56	55	R6.2.1	R6.3.31	物価高の影響を受け、特に負担感の大きい子育てをしている低所得
	給付金(令和5年度こども	低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費	育てをしている低所得世帯に対し、こども1人あたり50千円の現金を					世帯に対する生活支援として効果的であった。
	加算)【物価高騰対策給		給付した。					
	付金】(事務費)		・給付金支給等に係る経費 56千円					
4	物価高騰対応重点支援	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、	・燃料高騰等による物価高の影響を受け、特に負担感の大きい子	5,800	5,800	R6.2.1	R6.3.22	物価高の影響を受け、特に負担感の大きい子育てをしている低所得
	給付金(令和5年度こども	低所得の方々の生活を維持する。	育てをしている低所得世帯に対し、こども1人あたり50千円の現金を					世帯に対する生活支援として効果的であった。
	加算)【物価高騰対策給		給付した。					
	付金】		·支給対象者 116名					
			(住民税非課税世帯96名、住民税均等割のみ課税世帯20名)					
			·支給金額 5,800千円					
合計				29,051	28,963			